

重度心身障害者医療費の窓口無料復活を

第2回目の対県交渉へ向け障害者団体に共同をよびかけ

山梨県では、2014年11月より、それまで窓口無料だった重度障害者の医療費助成制度を「償還払い」方式に変更しました。いったん窓口で支払、後日申請により戻ってくる制度です。「手元にお金が無いと病院に行けなくなった」「入院時や薬代など高額になる時は大変です」などの切実な声が聞かれます。小児の重度心身障害者医療費医療費は窓口無料を復活させましたが、成人の重度心身障害者医療費はそのま



福祉協会と懇談する「求める会」。左から、宇藤、佐久間、北嶋の共同代表

「重度心身障害者医療費の窓口無料復活を求める会」（共同代表＝宇藤健司・石和共立病院医師）は、重度障害者への医療費助成の「窓口無料」復活を求める要望書と署名を持ち、6月6日（水）14時より県庁で第2回目の対県交渉・署名提出を行います。また署名運動とあわせて重度障害者・家族の切実な生活実態と声を知事に届けようと、県内の障害者団体との対話をすすめ、共同を呼びかけています。

「医療費貸付」制度はあっても大きな負担

3月7日には、甲斐市にある「社団法人 山梨県重症心身障害児（者）を守る会」（雨宮孝久会長）を訪問。同会の戸田美穂事務局長と懇談しました。懇談では、窓口無料の廃止とともに県がつくった「医療費貸付」について、手続きが複雑であり障害者・家族・施設職員にとっての大きな負担となっている実態を聞きました。「会員からも窓口無料復活を求める声がたくさん寄せられています」と、求め



2017年10月18日「窓口無料復活を求める会」シンポジウム

る会への賛同が表明されました。

運動通じて障害者団体の連携を作ります

3月29日には甲府市北新の福祉プラザを訪れ、「社会福祉法人 山梨県障害者福祉協会」への申し入れを行い、竹内正直理事長らと懇談しました。

同協会からは、重度障害者の「窓口無料」が廃止されて以降、毎年、「復活」を知事に要望していることなどが報告されました。懇談では、「困難はあるが継続して要求することが大事」「（窓口無料の復活を求める）運動を通じて、障害者団体の連携をつくる意義もあるのではないかなど話し合われました。竹内理事長は「当協会に加盟する14団体への周知はできます。ぜひ情報を寄せてほしい」とのべました。

署名数は16,000筆を超え、広がりがつあります

この間の運動は、年末年始の取り組みや窓口での患者への手渡しなどが奏功し、5月8日現在の署名数は16,077筆と増えています。

誰にでも、自分や家族が障害者になる可能性があります。重度障害者になっても安心して生活し医療を受けられるように運動を強めましょう。

5月30日甲府駅南口で昼休み宣伝を行います

「窓口無料復活を求める会」では5月30日（水）に、甲府駅南口での昼休み宣伝を計画しています。是非、署名へのご協力と集会へのご参加宜しくお願い致します。

山梨 社保協ニュース

2018年
5月10日

発行 山梨県社会保険推進協議会 〒400-0031 甲府市丸の内2-9-28 6F
Tel/Fax 055(222)5882 Mail yamanashi-shk@codacoda.ocn.ne.jp

2018年5月社保協ニュース目次

- 1面 笛吹市医師会長太田昭生医師に聞く
- 2面 子ども医療費助成の状況
- 3面
- 4面 「重度心身障害者医療費の窓口無料復活を求める会」報告

住みやすいまちを目指し、医療保健活動を

笛吹市医師会長に就任された、石和共立病院太田昭生院長にお聞きしました

山梨県社保協には15の団体が加盟しています。その一つである山梨県医連の石和共立病院太田昭生院長が、2018年4月より、笛吹市医師会会長に就任いたしました。

医療崩壊が叫ばれて久しくなります。救急医療、医師不足、医師の偏在による地域格差などの問題や今年4月からの国保の都道府県化、また地域医療構想にそった具体化など多くの課題が山積しています。地域における医師会の役割はますます大きくなってきています。このような情勢の中での会長就任です。多忙のところ時間を作っていただき、抱負を語って頂きました。



石和共立病院院長室、太田院長（右）社保協成島（左）

医師会会長選出には、今までの実績評価が

今回の医師会会長に選出されたことは、光栄に思っています。三浦先生、高木先生をはじめとする今までの先輩医師の方々が地域の医師会で果たしてきた努力や成果が評価されたものと思います。

同時に医師会の在り方、役割など多くの課題を抱えていることも感じています。

私が医師会会長になっても医師会として取り組む地域包括ケア、街づくり運動など、大きく変わるとは思っていませんが、開業医の先生方も「住みよい街にしたい」との気持ちは同じだと思いますので、一緒に取り組んでいきたいと思っています。社保協のおこなっている活動と重なる点もでてくると思います。

これからの医療の方向性を探る・・・

笛吹市医師会は一市一消防本部一医師会であり対象となる地域（201.92km²）も住民（69,861人）も明確で、対象者は見えやすいと思います。各々の専門性をさらに高めるのは言うまでもありませんが、住民・観光客・介護施設・学校保育所・事業所等からの様々な医療要求に、地域にあるすべての医療機関の総合診療能力で応えていくことが大切です。同時に、保健医療の専門家としてこれからの医療の方向

性を探り、次代を見据えたシステムの提案と構築をしていくことも重要と考えます。

具体的に目指す「峡東地域のアクションプラン」として、①在宅医療と介護の連携。②救急医療の整備。③糖尿病対策。の三点があります。

地域包括ケアシステムにおける医療サイドの役割である在宅医療提供や緊急対応、認知症診療、健康診査、健康スポーツ指導への更なる貢献を目指していきます。また学校保健に必要な校医、事業所のかかりつけ医ともいえるべき嘱託産科医、介護保険認定審査医も重要な役割です。救急医療体制についてはいずれの医療機関も一次や二次の救急医療に安心して参加できるように、市外の二次三次医療機関との連携を深める等の、システムの充実を計っていきたいと思います。

地域の先生方や行政、関係各位と協力して

まだ就任したばかりで、大きなことは述べられませんが、「笛吹市に住んでいれば慢性疾患の管理も、急な傷病のときも安心」と言われるような医師会を作っていきます。その為には、地域の先生方や行政、関係各位と協力して充実した医療・保健活動を目指していきたいと思っています。

子ども医療費、コンビニ受診？ 過剰診療？ 無料化めぐる誤解は依然多い

子ども医療費助成制度が広がっています。この10年間で「中学卒業まで」「高校卒業相当まで」を助成する市町村は、通院では8割、入院では9割に上ります。現物給付や所得制限を設けない自治体も増えています。こうした中、「コンビニ受診が増えるなど」無料化についての誤解も依然見られます。

一般紙読者から「心配」「反対」の声

子ども医療費無料化が全国に広がる中、昨年8月に『日本経済新聞』が「安易な受診を増やし医療費膨張につながる副作用は深刻」と報じました。今年2月21日付の『朝日新聞』でも、無料化が過度な受診や検査・投薬、軽症でも夜間・休日問わずに受診する「コンビニ受診」を生んでいるとする見解が掲載されました。『朝日』にはその後も「過剰診療が心配」「安易な無料化に反対」と読者からの声としての投稿が掲載されています。それらの記事に対して、全国保険医団体連合会は、記事の誤りを指摘し、懇談を要望しました。

以下、保団連情報通信部長本田孝也氏の分析を報告いたします。

子ども医療費助成が増えることで「安易な受診を増やし医療費膨張につながる副作用は深刻だ」との記事がありますが、事実として、「安易な受診」は増えていませんし、医療費膨張は起きていません。

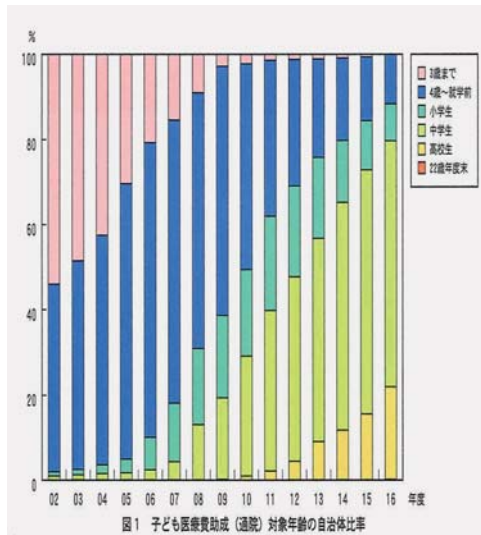


図1 子ども医療費助成（通院）対象年齢の自治体比率

日本の子どもの人口（0歳～14歳）は2002年1,810万人から2015年1,589万人まで減少しています。一方で医療費助成対象年齢引上げで、対象人口は2002年651万人から2015年には1,425万人と増えています（図1）しかし（図2）にあるように、いずれの年齢階級でも時間外受診件数は減少傾向を示しています。それは、必要な受診が確保された為に疾病の重症化が防止され、時間外受診が減少と分析できます。

自治体からも具体的な報告があります。

次に、窓口負担無料化を行っている自治体の具体的な事例をあげて指摘しています。

①群馬県は、15歳まで所得制限無しで外来・入院の窓口負担を無料化していますが、2012年の県議会でも国保援護課長は、「救急医療への過度な依存や時間外診療の増加が懸念されたが、国保診療分の時間外受診件数を検証したところ、拡大前の92.7%となり減少」と答弁しています。

②2012年10月から18歳までの窓口負担無料化を実施した福島県の国保データをみると、医科・歯科とも無料化後、18歳未満の被保険者1人当たりの医療費は横ばいです（2016年5月26日の社会保障審議会医療保険部会）。

③岐阜県大垣市は、18歳まで窓口負担無料化を実施していますが、経年的に見ても子ども医療費の自治

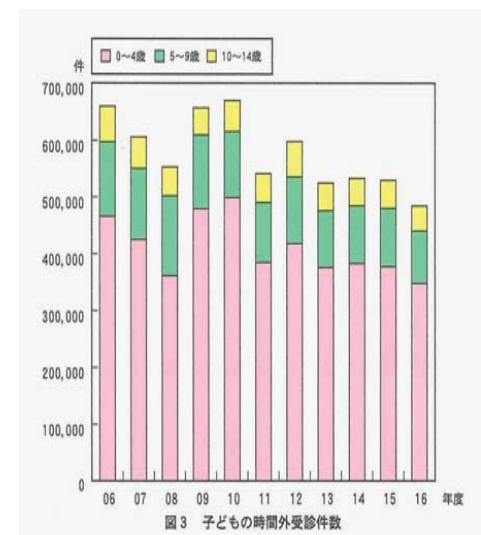


図3 子どもの時間外受診件数

遅れているのは市町村でなく山梨県 医療費助成がある為に多くの命と健康が救われるとの認識を

体の支出（扶助費）は、導入前の2011年度の約7.9億円から導入後の2012年度は約8.7億円（110%増）となっています。しかし、これは、対象人数の伸び（2万2,818人から2万6,875人（117%増））よりも低くなっています。さらに2015年度は約8.6億円ですので、どう見ても医療費膨張は起きていません。ちなみに、この8.6億円とい

う数字は大垣市の予算総額の1.5%（一般財源でも1.4%）にすぎず、とても財政が圧迫する数字ではありません。

未受診の理由の16%が自己負担金が心配

上記以外でも、現在は多くの自治体の実績から「医療費膨張」が起きていないのは明らかになっていますし、自治体関係者も認めているところです。

沖縄県が実施した「沖縄子ども調査」（2015年10月～11月実施）では、各年齢層で1割強が「過去1年で子ども受診させなかった経験がある」と回答しています。沖縄県の助成制度は「償還払い」のため、窓口負担が発生します（外来は4歳未満、入院は15歳年度末が対象）そのため、未受診の理由について、全体の16%が「自己負担金が払えなかったため」との回答です。（調査対象は中学2年生）

この「償還払い」で窓口負担が発生するために、子どもが受診を抑制した事例は、「東京新聞」（7月17日付）や「読売新聞」（2月23日付）でも取り上げられています。窓口負担無料化で、成長期にある子どもの病気を早期に発見し、早期に治療することは、子どもの心身の健全な発達にとって必要不可欠であることは明確です。

山梨県では・・・

山梨県内の実態は左記の表となっています。2市6町4村で高校3年生までの医療費助成が実現しています。

それに比して山梨県としての医療費助成は話にならないくらい低い低さです。市町村の医療費助成を後押しする為にも山梨県としての改善が求められています。

自治体名	2018/4/1(今年度)		入院食事代補 給	
	外来	入院		
山梨県	5歳未満	未就学児	×	
1 甲府市	中3	中3	○	平成28年1月1日から
2 富士吉田市	中3	中3	○	平成23年12月1日から
3 都留市	高3	高3	×	中学3年まで窓口無料、高校生償還払い
4 山梨市	中3	中3	○	入院時食事療養費は償還払い
5 大月市	中3	中3	×	平成26年4月から
6 韮崎市	中3	中3	×	
7 南アルプス市	高3	高3	×	入院時食事助成は21年より廃止
8 北杜市	中3	中3	×	28年1月1日から開始
9 甲斐市	中3	中3	○	少学6年まで窓口無料、中学生償還払い
10 笛吹市	中3	中3	○	入院時食事療養費は償還払い
11 上野原市	中3	中3	×	平成20年4月1日から
12 甲州市	中3	中3	×	平成26年4月から
13 中央市	中3	中3	○	
14 市川三郷町	高3	高3	×	平成27年10月1日
15 富士川町	高3	高3	×	平成27年10月1日
16 早川町	中3(*1)	中3(*1)	×	県基準まで窓口無料、それ以上は償還払い
17 身延町	高3	高3	×	
18 南部町	高3	高3	○	
19 昭和町	中3	中3	○	入院時食事療養費は償還払い
20 道志村	高3	高3	×	
21 西桂町	高3	高3	○	平成30年4月より
22 忍野村	高3	高3	○	
23 山中湖村	高3	高3	×	平成27年度4月1日より
24 鳴沢村	高3	高3	○	平成28年度6月1日より
25 富士河口湖町	高3	高3	○	
26 小菅村	中3(*3)	中3(*3)	×	小菅診は窓口無料、それ以外は償還払い
27 丹波山村	中3	中3	×	

(*1) 県基準まで窓口無料、それ以上は償還払い (*2) 小学生まで窓口無料、それ以上は償還払い

(*3) 村内の診療所は、中学生まで窓口無料。 (*4) 中3までは無料、高3までは償還払い